

在セネガル日本国大使館月報

2018年11月

主な出来事

セネガル

(内政)

- 23日、シセ選挙総局広報部長は、2019年大統領選の立候補受付は12月11日～12月26日であり、立候補受付開始日の前日までに、連立の候補者は連立名と構成政党を憲法評議会に通知する必要があると述べた。

(外政)

- 5日から6日にかけて、第5回アフリカの平和と安定に関するダカール国際フォーラムが開催され、ガンビア大統領、仏軍事相、仏外相、ポーランド外相、佐藤外務副大臣、仏軍統合参謀長等の要人が出席した。佐藤外務副大臣は、アフリカが直面する脅威に対応するためには制度構築及び体制強化が重要であると述べた。

(日本関連)

- 27日、天皇誕生日レセプションが日本大使公邸で開催され、バルデ通信大臣がセネガル政府代表として出席し、セネガルの社会経済政策に対する日本の貢献に感謝した。

ギニアビサウ

- 5日、ナイジェリア外相等で構成されるECOWAS閣僚級フォローアップ委員会のミッションがギニアビサウ議会選挙の準備プロセスを調査するため同国を訪問し、ヴァス大統領及びゴメス首相他と会談した。同ミッションは、2018年末までの議会選挙開催を呼びかけた。

セネガル

(内政)

内政一般

- 5日、ハリファ・サル元ダカール市長は、同氏の市長職を剥奪した8月31日付けの大統領令は越権行為で無効とする申し立てを最高裁判所に提出した(6日 L' Observatoire)。
- 14日、国連人権理事会は、セネガル政府に対し、カリム・ウッド元国務大臣が財の不正取得抑制のための監査院(GREI)から下された有罪判決について、自由権規約第14条5項(再審の権利)に基づいて再び審議される必要があるという見解を公表した。右見解に対しファール法務大臣は、国連人権理事会の見解には拘束力がないとして反論した(15日 Le Soleil 及び Le Temoin, 16日 WalfQuotidien)。
- セネガル民主党(PDS)は、NGO「Lead Afrique francophone」の活動停止を命じる15日付の内務省政令の撤回を呼びかけた。13日には、同NGOの幹部が警察署にて野党系市民社会組織「Y' en à marre」に対する不法な資金支出の疑いで聴取されていた(21日 Le Soleil 及び Le Temoin)。
- サル大統領は、自身の大統領1期目までの経歴を記載する著作「LE SENEGAL AU COEUR」を刊行した(27日 Le Soleil)。

2019年大統領選挙関連

- 23日、シセ選挙総局広報部長は、2019年大統領選の立候補受付は12月11日～12月26日であり、立候補受付開始日の前日までに、連立の候補者は連立名と構成政党を憲法評議会に通知する必要があると述べた(24・25日 Le Soleil)。
- 23日、有権者リスト改訂フォローアップ委員会は、一部ID番号等の誤記を除き過失は見当たらず、二重登録や未成年者の登録もない旨述べた(24・25日 Le Soleil)。
- 24日、オスマン・ソンコ大統領選立候補表明者は、2019年の大統領選で当選した場合、FCFAを廃止したい意向を表明した。同氏は、輸出に不利であるFCFAを廃止し、独自通貨またはアフリカ共通通貨を創設すべきであると述べた(26日 Le Soleil)。
- 27日、セネガル社会党(PS)及び進歩勢力同盟(AFP)は、2019年大統領選挙にて、正式にサル大統領を同党の公認候補者とすることを決定した(28日 Le Soleil)。
- 28日、チャンバス西アフリカ・サヘル地域国連事務総長特別代表は、2019年大統領選挙に向けて、政府と野党間の対話を呼びかけた(29日 Le Soleil)。
- 29日、PDSの主導の下、野党側は有権者リストの信憑性や透明性のある選挙を求めダカール市内でデモを行った(30日 Le Soleil)。

治安関連・社会動静関連

- 9日、クリバリ文化大臣は、12月6日に開館予定である黒人文明博物館の展示テーマは、人類発祥地説としてのアフリカ及びアフリカ移民の歴史等であると述べた(12日 Le Soleil)。
- 26日、国により公立から私立の高等教育機関へ転校させられた学生は、政府の私立教育機関への費用未払いに抗議してダカール大学周辺にてデモを行った(27日 WalfQuotidien)。

(外政)

二国間関連

- 6日、仏の支援を受けつつ2019年に開校予定のサイバーセキュリティー国立学校の起工式が、ルドリアン仏外相及びカバ外相の出席の下開催された。同校は、セネガルのみならずアフリカのサイバーセキュリティーにおける人材を養成することを目的としている(7日 Le Soleil)。
- 6日、サンルイの海岸浸食対策や洪水対策に係る総額200億FCFAの支援に関する合意文書がセネガル政府とAFDの間で署名された。サンルイの海外浸食対策は、2月のマクロン仏大統領がセネガルを訪問した際に表明した支援を実現するもの(7日 Sud Quotidien)。
- 10日、サル大統領は第一次世界大戦終結100周年記念イベントに出席するため仏を訪問した(10日 APS)。
- 29日、ウアタラ・コートジボワール大統領は、第62回自由主義インターナショナル会合に出席するためセネガルを訪問した(30日 Le Soleil)。

国際情勢・国連機関支援等

- 5日、ドバイにて開催されている国際電気通信連合(ITU)全権委員会会議にて、セネガルは2019-2022年の理事国に再選された(6日 Le Quotidien)。

- 5日から6日にかけて、第5回アフリカの平和と安定に関するダカール国際フォーラムが開催され、ガンビア大統領、仏軍事相、仏外相、ポーランド外相、佐藤外務副大臣、仏軍統合参謀長等の要人が出席した。佐藤外務副大臣は、アフリカが直面する脅威に対応するためには制度構築及び体制強化が重要であると述べた(7日 Le Soleil 他)。
- 11月5日から9日にかけて開催された人権理事会における対セネガル人権状況第3回レビューにて、セネガルに対し256項目の勧告がなされ、セネガル政府は、そのうち女性・障害者等の脆弱な方々の人権保護等に関する228項目を受け入れた(27日 Le Soleil)。

日本関連

- 2日、新任日本大使がサル大統領に信任状を捧呈した(3日 Le Soleil)。
- 日本が実施している市場志向型農業振興(SHEP)に関する会合が開催され、出席した農業大臣は、セネガル農業への市場志向型アプローチの更なる導入を呼びかけ、SHEPは、収入の増加やバリューチェーンの構築等の成果を上げていると述べた(7日 Le Soleil)。
- 10日、ティエスにて開催されたレスリング大会に駐セネガル日本大使が出席した(12日 RTS)。
- 11日、柔道大会日本大使杯が開催され駐セネガル日本大使が出席した(13日 Le Soleil)。
- 27日、天皇誕生日レセプションが日本大使公邸で開催され、バルデ通信大臣がセネガル政府代表として出席し、セネガルの社会経済政策に対する日本の貢献に感謝した(27日 APS, 29日 Le Soleil)。

(経済)

経済一般

- 17日、TaroGold社のMako金鉱山での工場稼働式に出席したサル大統領は、2035年までに金の生産を年17トンに増やすことを目指している旨述べた。Mako鉱山では年4トンの産出、採掘寿命年数は8年と見込まれている(20日 Le Soleil)。
- 22日、サル大統領は、ジャムナジョ工業地区第1フェーズの落成式に出席し、既に繊維や電子機器関連の企業が進出しており、1千名以上の雇用が生まれている旨述べた。第1フェーズの整備総額は、250億FCFAに上りセネガル政府が支出した。第2フェーズは、整備総額は600億FCFAに上り、中国が拠出予定。最終的には、23000名の雇用創出が見込まれている(23日 Le Soleil)。
- 25日、サル大統領は、トルコ企業Summa社によりジャムナジョに建設されたダカール展示センターの落成式に出席した。同センターでは、見本市、博覧会、国際文化・商業行事等の開催が見込まれている(26日 Le Soleil)。
- 水力大臣は、都市給水事業の請負業者が仏のSuez社に決定した件について、入札企業の技術面及び財政面を検討し、透明な形で決定された旨述べた(27日 Le Soleil)。

インフラ関連

- 7日、Millenium Challenge公社(MCC)執行理事会は、5億5000万ドルに上る電力供給に関する対セネガル支援第2フェーズを承認した。同支援は、Senelec社の送電網の近代化・強化、農村地帯での電力供給増強を内容とする(8日 Le Soleil)。
- 16日、タンバクンダでの地方近代化プログラム(Promovilles)第2フェーズが開始された。第2フェーズでは、セネガル政府、アフリカ開発銀行、イスラム開発銀行が出資し、87億FCFAをかけて総延長12kmの道路

が敷設される。タンバクンダ市長は、サル大統領の功績を称賛し大統領選当選への支持を表明した(18日 Le Soleil)。

- 17日、ケドゥグ州を訪れたサル大統領は、道路工事起工式に出席し、2012年以降政府はタンバクンダ及びケドゥグ州に2000億FCFAを投資し道路や橋等のインフラ整備を行い、同州と他州の連結性を向上させたと述べた(18日 APS)。
- 18日、都市高速鉄道(TER)に使用される車両15セットのうち最初の1セットがダカール港に到着し、式典が開催されジョヌ首相が出席した。シイ投資・大規模工事促進公社(APIX)局長は、2019年1月までには3セットの車両が届く予定である旨述べた(20日 Le Soleil)。

カーボヴェルデ

- アフリカ開発銀行、世銀、ルクセンブルグ、ポルトガル及びEUで構成されるカーボヴェルデ予算支援パートナーグループ(GAO)は、対GDP比の債務率が126%に上るなど、債務が増加の一途をたどるカーボヴェルデに対する懸念を表明した。GAOは、カーボヴェルデの2019年予算に3000万ユーロを拠出する予定(21日 Panapress)。

ガンビア

- 5日、ルドリアン仏外相はガンビアを訪問し、パロウ大統領と会談した。同外相は、仏は今後4年間で5000万ユーロもの支援を表明し、特に農業と飲料水給水分野の事業を支援していく、ガンビアが自身で自国の安定を確保するためにも国民和解のプロセスを進めなければならない旨述べた(5日 AFP)。
- Mai 元内務大臣が国防大臣に任命された(18日 Freedomnewspaper)。
- 8日、EUは5500万ユーロに及ぶ対ガンビア予算支援を承認した。同支援は、同国の民主主義、法による統治、グッドガバナンスを促進することが期待されている(16日 Freedomnewspaper)。
- 27日、日本政府による食糧支援の過程で供与される4090トンの日本米がバンジュールに到着した。ガンビア政府は、見返り資金を保健システムの再建に使用したい意向。ジャメ前大統領は、日本米の売却による利益を横領していた(22日 The Point)。

ギニアビサウ

- 5日、ナイジェリア外相等で構成されるECOWAS閣僚級フォローアップ委員会のミッションがギニアビサウ議会選挙の準備プロセスを調査するため同国を訪問し、ヴァス大統領及びゴメス首相他と会談した。同ミッションは、2018年末までの議会選挙開催を呼びかけた(5日 ECOWAS コミュニケ)。
- 9日、ヴァス大統領は、ゴメス首相の求めに応じて、学生のデモを警察が抑圧したことを理由に、大統領令にてムタロ・ジャロ内務大臣を解任した(10日 odemocratagb)。
- 22日、駐ギニアビサウ日本大使は、ヴァス大統領に信任状を捧呈し、国民議会選挙プロセスを支援するため100万ドルの支援を行う用意があると述べた。また、同大使は、教育、農業、インフラ及び衛生の分野でパートナーシップを結びたい旨述べた(22日 Odemocratagb)。

(注) 本月報は、セネガル・カーボヴェルデ・ガンビア・ギニアビサウの報道を当館限りでまとめたものです。記事内容は、日本政府やセネガル政府の公式見解と異なる場合がありますが、当館では文責は負いかねますのでご了承下さい。 (了)